

平成29年1月13日

各 位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

ココ・カラ宣言に基づく「健康経営」の実践・推進 ～『DAIDO - ココ・カラ』の社内展開～

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長：工藤 稔）は、健康経営[※]の理念のもと「健康経営宣言（ココ・カラ宣言）」を行い、すべての従業員が心身ともに健康で生き活きと働ける職場の実現を目指してまいります。

※「健康経営」は特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標です。

1. 健康経営宣言（ココ・カラ宣言）

大同生命は今般、従業員向け健康経営に関する取組みを「DAIDO-ココ・カラ（心と身体の略）」と新たに総称し、経営トップのコミットメントである「ココ・カラ宣言」のもと、従業員の日々の健康増進に積極的に取り組んでいくことを宣誓します。

<大同生命 ココ・カラ宣言>

大同生命は、従業員一人ひとりが心身（ココロ・カラダ）ともに健康であることが、企業の成長や社会への貢献にとって大切であると考えます。そのため、従業員の「健康リスクの把握・管理」「健康保持・増進」「労働時間の縮減」への取組みを通じて、すべてのステークホルダーの満足度（GDH）の増大を追求していきます。



※GDH=Gross Daido Happiness

当社はこれまでも、ワーク・ライフ・バランス推進の観点から、労働時間の縮減を中心とする様々な施策に取り組んできました。両立支援や働き方の刷新に向けた一連の取組みにより、昨年は厚生労働省「イクメン企業アワード 2015」グランプリを受賞したほか、健保組合とのコラボヘルスを推進し、看護師・保健師による定期健診受診勧奨の徹底やストレスチェックの導入など、従業員の健康リスクの早期発見・未然防止にも注力してきました。

一方で近年、生活習慣病患者・メンタルヘルス不調者の増加など、健康に関する社会的な課題が深刻化しています。健康増進の重要性が高まるなか、これまで以上に従業員一人ひとりが健康について意識し、健康経営実践企業としてヘルスリテラシーを定着・向上させていく必要があると考えています。

2. 具体的な取組み

これまでの取組みに加え、定期健診で明らかとなった自身の健康リスク分析をもとに、日々の運動・食事などの健康活動をインターネット上の個人ページで管理できるツールを、1月よ

り従業員に提供します。これにより、一人ひとりの健康意識の醸成を図るとともに、日々の運動の習慣化や食事管理など、生活習慣の改善を促してまいります。

なお、本施策の展開にあたっては、経営トップのコミットメントのもと、全国の職場単位で若手や女性が中心の「ココ・カラリーダー」を選任し、健康トピックスを案内するほか、早帰りや休暇取得を推進する等、職場での健康増進をボトムアップで推進していきます。

(1) 健康リスクの見える化

過去5年分の定期健診結果の推移を一覧やグラフで個人ページに表示し、生活習慣病の発症につながる検査項目についてはリスク度が一目でわかる等、従業員が自身の健康リスクを常に把握できるよう「見える化」します。

(2) 日々の健康・運動・食事管理の支援

心拍数・歩数・消費カロリー等、普段の活動状況を測定できるウェアラブル端末（活動量計）を従業員に提供し、測定されたデータを個人ページ上で常に確認できるようにします。また、食事改善アドバイスや各種健康情報の提供を通じて従業員の日々の健康管理を支援していきます。

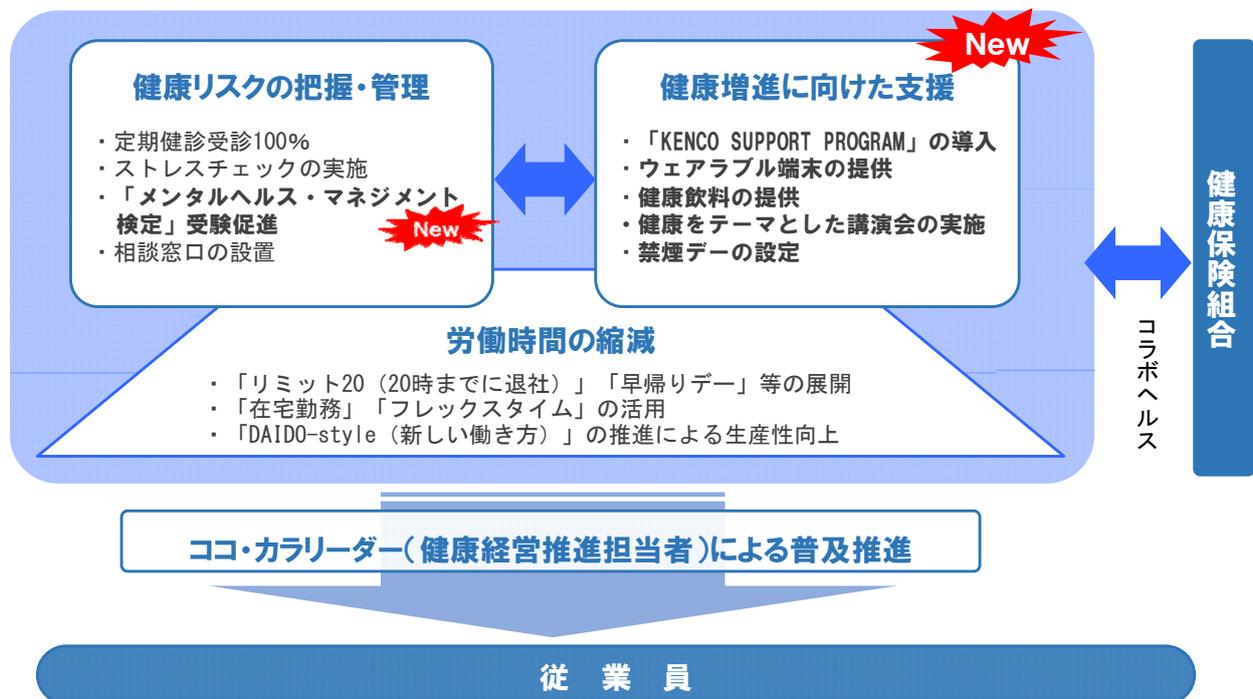
(3) インセンティブの提供

日々の目標歩数や禁煙の達成等、健康増進に向けた取組状況に応じ、健康関連商品・サービスの購入代金に充当できるポイントを会社から付与することにより、従業員の健康行動を促していきます。

※上記の取組みは、当社が株式会社バリューHRと共同開発した「健康経営」の実践ツールである「KENCO SUPPORT PROGRAM」（ケンコウ・サポート・プログラム）を活用します。

同プログラムは平成29年4月よりお客さまへの提供を開始する予定です。詳細は平成28年12月1日付ニュースリリース『「健康経営」の普及を通じて中小企業をもっと元気に』をご参照ください。

<「従業員の健康増進に向けた取組み」概要>



健康保険組合と一体となった従業員の健康増進を通じ、当社は引き続き、多様な人材が働きがいを感じながら能力を発揮できる企業風土づくりを進めるとともに、「健康経営優良法人（ホワイト500）」の認定取得等、社会的に信認される企業を目指してまいります。

以上

<参考>従業員の健康増進に向けた主な取組み

○健康リスクの把握・管理

施策	内容
定期健診受診 100%	<ul style="list-style-type: none"> 定期健診受診率 100%、二次健診受診率 70%を目標に、看護師・保健師による受診勧奨を徹底 35歳以上の従業員には、人間ドック並みの健診を個人負担なく提供 その結果、定期健診受診率は平成 25 年度より 3 年連続 100%を達成。平成 18 年度以前は 50%程度であった二次健診受診率も現在は 75%前後と高水準を維持
ストレスチェックの実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度より「ストレスチェック」を実施 高ストレス判定による医師面接指導対象者へは、面接の案内、希望者の面接、必要に応じて就業上の措置を実施
「メンタルヘルス・マネジメント検定」受験促進	<ul style="list-style-type: none"> 全管理職を対象に、大阪商工会議所が主催する検定試験を受験 受験を通じ、管理職層の知識・対応力を向上
相談窓口の設置	<ul style="list-style-type: none"> 電話・メール・面談によるカウンセリングを受けることができる相談窓口「心の相談ネットワーク」を設置

○健康増進に向けた支援

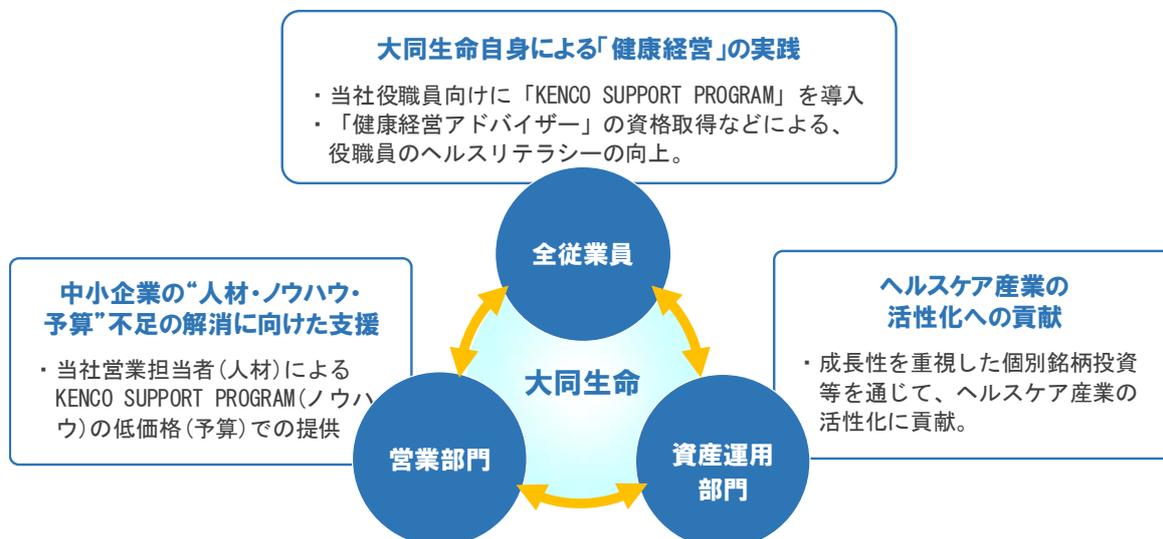
施策	内容
「KENCO SUPPORT PROGRAM」の導入	<ul style="list-style-type: none"> 過去 5 年分の定期健診結果の推移を一覧やグラフで個人ページに表示 従業員に提供するウェアラブル端末で測定されたデータが個人ページ上で常に確認できるとともに、食事改善アドバイスや各種健康情報を随時提供
ウェアラブル端末の提供	<ul style="list-style-type: none"> 日々の健康管理を支援する観点から、普段の活動状況を可視化できるウェアラブル端末（セイコーエプソン社「PULSE SENSE シリーズ」）を従業員に提供
健康飲料の提供	<ul style="list-style-type: none"> 社内の自動販売機に、特保等の健康飲料を順次導入
健康をテーマとした講演会の実施	<ul style="list-style-type: none"> 全従業員向け講演会を毎年開催。今年度は「がん検診」をテーマに開催予定。
禁煙デーの設定	<ul style="list-style-type: none"> 禁煙推進学術ネットワークが定める「禁煙の日（毎月 22 日）」にちなみ、毎月 2 日および 22 日を当社における「禁煙デー」に設定 就業時間中の喫煙を控えるとともに、禁煙により節約したタバコの金額表示や、カレンダーへのスタンプ登録等のゲーム要素を取り入れた「KENCO SUPPORT PROGRAM」内の「禁煙補助機能」を活用

○労働時間の縮減

施策	内容
リミット 20	<ul style="list-style-type: none"> パソコンの自動シャットダウンや本社ビル消灯等によりスタッフ層は 19 時半、管理職は 20 時までの退社を徹底 月 2 日は「早帰り日」として、18 時半までの退社を推進
在宅勤務	<ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年より、本社職員を対象に IT インフラを活用した在宅での勤務を導入し、現在までに 200 名以上が利用 育児・介護中の職員のほか、通勤時の負担が大きい妊娠中の女性への活用も促進
DAIDO-style（新しい働き方）	<ul style="list-style-type: none"> 「時間の有効活用」と「知恵と創意工夫の結集」による役職員全員の働きがいや生産性の向上を目的に、ペーパーレスや会議のスリム化、WEB 会議などを通じた新しい働き方の浸透・定着を推進

<参考> 当社の健康経営に関する取組み（平成 28 年 12 月 1 日ニュースリリースより再掲）

- ・「健康経営を実践する企業が健康経営を実践する企業を支援する」との基本認識の下、当社自ら健康経営に取組み、役職員のヘルスリテラシーの向上に努めます。
- ・健康経営理念の普及および実践ツールとしての大同生命「KENCO SUPPORT PROGRAM」の提案を通じて、健康経営を実践するための中小企業の課題である“人材・ノウハウ・予算”不足の解決を支援します。
- ・また、成長性を重視した個別銘柄投資等を通じて、ヘルスケア産業の活性化に貢献します。



<参考> 大同生命「KENCO SUPPORT PROGRAM」の概要（平成 28 年 12 月 1 日ニュースリリースより再掲）

- ・当社のパートナー企業であるバリューHRをはじめ、大手デバイスメーカーなどの専門的な技術とノウハウを持つ複数の企業の協働によって、健康経営の実践ツールである大同生命「KENCO SUPPORT PROGRAM」を開発しました。
- ・当プログラムの提供を通じて、企業の経営者（事業主）や従業員が、自らの健康課題（リスク）の把握、健康改善に向けた施策の立案、継続的な取組みに向けたインセンティブの提供や健康経営の効果の確認といった、健康経営に必要なP D C Aサイクルを一貫して支援してまいります。
- ・なお、当プログラムは平成 29 年 4 月からの提供を予定しております。

